

平成 28 年第 3 回定例会 総務政策常任委員会

平成 28 年 10 月 11 日

小野寺委員

一昨年、大磯町で行われた映画祭がありまして、大磯の祭りを掲出した 50 年前のフィルムでした。そこには神奈川県教育委員会の文字が入っていたわけですが、そうした様々な映像資料は、これまで県が撮影してきたニュース映像でありますとか、広報番組も含めての話ですが、大変貴重な財産だと思っています。この貴重な映像をきちんと管理をして、次の世代に引き継いでいくこと、あるいはこれをもっと多くの県民の方に見ていただき、活用していただくということが大変重要ではないかと思えます。

そこで、これまで県に蓄積されてきた映像資料の保存と活用について何点か伺います。

まず、神奈川県では、現在何本ぐらいの映像資料を保管しているのか伺います。

広報戦略担当課長

県では、昭和 20 年代以降に作成したニュース映像や県の広報番組など、35 ミリや 16 ミリのフィルムで約 2,000 本、ベータカム等のビデオテープで約 900 本、合わせて 2,900 本の映像資料を保持してございます。

小野寺委員

今、ニュース映像とか広報番組というのがありましたが、こういった内容の映像が県に残されているのかお伺いします。

広報戦略担当課長

まず、神奈川ニュース映画がございまして、昭和 25 年から平成 19 年まで制作されておりまして、県内の出来事や行事などを紹介する短い映像ニュースといたしまして、映画館などでも映画本編の放映の前に紹介されていたので、記憶がある方もいらっしゃるかと思います。また、昭和 38 年以降制作、放送してまいりました県の広報番組、例えば神奈川ウィークリーやこんにちは神奈川、また教育庁が作成いたしましたテレビ番組の神奈川再発見などがございまして。

小野寺委員

それらのフィルムでありますとかテープでありますとか、今はどこでどういう状態で保存されているのかお伺いします。

広報戦略担当課長

フィルムやビデオテープについては、公文書館で保管をしてまいりました。ただ、公文書館は紙の資料の保管を前提とした施設でございますので、フィルムやテープの保管には必ずしも適してはおりません。そのため、フィルムについては、著作権を県に残したまま、保管・管理だけを専門機関であります東京国立近代美術館のフィルムセンターに移管をすることとして、平成 24 年度から順次手続を進めているところでございます。ビデオテープについては、専門の保管機関がございませんので、引き続き県の公文書館で保管をしております。

小野寺委員

先ほど、フィルム約 2,000 本とお聞きしましたが、今、近代美術館のフィル

ムセンターに平成24年度から預ける作業が始まったということですが、どれぐらい今そちらに預けておりますか。

広報戦略担当課長

3回に分けて保管を委託しているということで、今2回目までが終わっております。今年度、3回目をお願いをするということで、それが終われば全てのフィルムがフィルムセンターに移るということになってございます。

小野寺委員

フィルムにしても、テープにしても、経年劣化という問題があると思うのですが、普通であれば、そういったいわゆる光学的なフィルム、あとは磁気で記録したテープだとかをデジタルに落とし込むという手法で長寿命化を図るというか、そういったことが考えられるわけですが、これまでのデジタルデータ化について、取組の状況をお知らせください。

広報戦略担当課長

平成19年度以降、劣化のおそれの高いものから順次デジタルデータ化を進めております。これまでに全体の約4割についてデジタル化を実施したところでございます。

小野寺委員

約4割が完了ということですが、これは費用としてはどれぐらいのお金がかかるのでしょうか。

広報戦略担当課長

ビデオテープの場合でございますが、昨年度ビデオテープのデジタル化を行った際の実績で申し上げますと、テープの状態を正確に把握するためのテープのクリーニング代として1本2,000円、それからデジタルへの変換代として、映像の長さにより違ってまいります。30分以下の場合は約3,000円という状況でございました。また、フィルムについては、業者からの聞き取りでは、1分当たり約7,000円程度になると聞いております。

小野寺委員

これは、本数がかなり多くなれば、それなりに費用がかかると思いますが、これ、フィルムに関しては1分7,000円というとなかなかのコストですが、これ今、フィルムセンターに順次預けていっているわけですが、そうしたものについてはどういうふうに扱うのでしょうか。

広報戦略担当課長

フィルムについては、神奈川ニュース映画のような歴史的にも貴重な資料については、既にデジタル化が終了しております。残るものについては、フィルムセンターで適切に保管されるということでございますので、順次できるところからと考えております。

小野寺委員

今後、デジタルデータ化をどのように進めていくのかお伺いします。

広報戦略担当課長

今申し上げましたように、フィルムについては、資料的価値の高いものについては、おおむねデジタル化が完了してございます。今後、フィルムセンターで保管されますことから、劣化のおそれも低いと考えておりますが、ビデオテ

ープについては、フィルムよりも一層劣化のおそれが高く、現在の保管環境も余りよろしくないため、できるだけ早期にデジタルデータ化をして経年劣化を解消してまいりたいと考えております。

小野寺委員

フィルムよりもテープの方が劣化のおそれが大きいということでありましたが、そうしたものを今順次デジタルデータ化していくということでもあります。そうしたデジタルデータ化した映像資料ですね、これ、どのように活用されているのか伺います。

広報戦略担当課長

現在、古い映像資料、例えば乗り物ですとか暮らしなどのテーマごとに編集したものを県のホームページの映像情報チャンネルで公開しております。また、県のインターネット放送局のかなチャンTVでも、アーカイブとして、県民の歴史などの映像を公開しているところでございます。そのほか、テレビ局や県民等から要望があった際に、映像資料の提供を行う、また、県の広報番組のカナフルTVでも、懐かしのかながわとして定期的に紹介している状況です。

小野寺委員

貴重な映像をこれからも長期的に良い状態で保存をしていくために、それなりのお金をかけているわけですが、せっかくですから県民の皆様あるいは県民ということに限らないと思いますが、活用していただくということが大変大事だと思います。今後、こうした貴重な文化的な財産と言ってもいいと思うんですが、こういった映像資料をどのように活用していこうと考えているのかお聞かせいただきたいと思います。

広報戦略担当課長

御指摘のとおり、県が保有する映像資料は、本県の発展の歴史ですとか地域住民の活動、県内の豊かな表情などを記録した県民共通の貴重な文化的財産だと考えてございます。デジタルデータ化した映像を公開するに当たりましては、フィルムに映っている個人情報や肖像権への配慮が必要となりますが、できるだけ多くの皆さんに見ていただけるように、ホームページやかなチャンTVでの公開を拡充できるように進めてまいりたいと考えております。また将来的には、映像アーカイブとして整理し、どなたでも自由に御利用いただけるような方策を視野に入れて、積極的に活用に取り組んでまいりたいと考えております。

小野寺委員

将来的にはアーカイブとしてまとめて、いろいろな人が利用できるように管理することで、大切な作業だと思います。地域や県の活動記録ということで、芸能や祭り、そういった文化的な側面がありますし、あるいは神奈川県の実情、造成の様態を記録したフィルムもあるというふうに聞いていますし、これは大変県民の暮らしの場で繰り広げられてきた日常を広く伝えることが大変貴重なものだと思いますし、また、将来にわたって大きな活用ができると思います。

こうした県民の貴重な財産である映像資料を適切に保存するべく努力をされていると思いますが、これをやはり多くの県民の方に見ていただくということが大事だと思います。お金をかけるわけですから、それをどう生かすかということが重要であろうかと思っております。できるだけ活用が進むように、公開方法を

しっかりと検討して、今後も取り組んでいただくことを要望いたしまして、質問を終わります。

意見発表

小野寺委員

公明党県議団として、当委員会に付託された定県第 109 号議案を除く諸議案及び関連事項に対し、意見、要望を申し上げます。

はじめに、新たな科学技術大綱の骨子案と産業技術総合研究所の中期目標並びに中期計画の骨子に関連して、意見、要望を申し上げます。

産業技術総合研究所では、基礎研究から応用研究、実用化研究まで切れ目なくつなぐことで、新たなイノベーションを創出するとしています。しかし、基礎なくしては応用も実用化ありません。今回、ノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典東京工業大学名誉教授は、基礎研究の重要性を訴えるとともに、研究者を目指す若者が減っていることに警鐘を鳴らしています。大隅教授の弟子に当たる吉森保大阪大学教授は、日本の研究環境がこれ以上悪化し、研究者の海外流出が進めば、我が国の科学は壊滅的な状態になるとも言っています。また、国が産業応用に役立つ研究に比べ、基礎研究を軽視する政策をとるようになってから、日本の研究開発を支える競争力が著しく低下したという心配な報告もあります。本県が科学技術の振興を図る上で、基礎研究がおろそかになることのないよう留意してください。

質疑の中でも指摘いたしました。KASTには、これまで国内外から若く優秀な研究者を集め、育成してきた実績がありますが、今後、KASTという看板がなくなる中で、あるいは欧米諸国の優秀な若手人材の確保に躍起になっている中で、産技総研がマグネット力ある、新たな一流研究ブランドとして確立されるよう格段の努力をお願いいたします。また、基礎研究や人材育成は、成果が上がるまで時間を要するものもあることから、産技総研の評価については、短期的な成果のみにとらわれない総合的な評価方法を是非御検討ください。

次に、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に関連して2点申し上げます。

創業間もないベンチャー企業など、ライフイノベーションセンターへの入居企業を中心に組織する神奈川再生・細胞医療産業化ネットワークには大いに期待するところです。企業や研究者のつながりによる相互作用が新たなイノベーションを起こせるよう、県の積極的なサポートをお願いいたします。

マイME-BYOカルテの利用者を拡大するには、災害時の活用や収載する健康医療情報の拡充など、その有用性を高める取組が必要です。利用者が増えれば、蓄積されたデータの二次利用という新たな価値も生まれます。国の進める医療情報のIT化との連携により一層有用性の向上を図り、利用者の拡大につなげていっていただきたいと思っております。

次に、公共施設等総合管理計画(骨子)に関して申し上げます。

県が所有する全ての建物、道路などの都市基盤施設、水道、発電事業等に係る公営企業施設の多くが高齢化しています。今後30年間の維持更新費用は、年

平均で現状の1.4倍、総額で3兆円に上ると推計されています。極めて厳しい財政状況の中で、どのように県民の安全・快適な生活を支える社会インフラを維持管理していくのか、施設を管理する部局と営繕の専門部署がしっかりと連携し、ライフサイクルコストの軽減に努めるよう要望します。今回の管理計画策定が県のインフラ管理を積極的に見直す契機となることを願っております。

次に、県が保有する映像資料の保存・活用に関連して申し上げます。

本県が昭和20年代から制作し保管してきた約2,000巻の16ミリや35ミリの映像フィルム、約900巻のビデオテープは、芸能や習俗など地域の暮らしや工業地帯の造成、地域の発展を記録した極めて貴重な資料であり、県民共有の財産です。今後も、フィルムやテープの経年劣化に対応するためのデジタルデータ化を着実に進めるとともに、それらの映像資料をより多くの方々に利活用していただくための公開方法を検討していただくよう要望します。

最後に、今定例会で当委員会に付託された定県第93号議案神奈川県県税条例の一部を改正する条例について要望を申し上げます。

先々代の岡崎洋知事が平成9年につくられた特別会計、水源の森林づくり事業会計により神奈川県の民有林の森づくりが本格的に始まりました。その後、松沢成文前知事時代の徹夜に次ぐ徹夜の議論、二度の継続審議の末に、年間約38億円の規模で水源環境保全税はスタートしました。以来、2期10年にわたるかながわ水源環境保全・再生実行5か年計画は着実に成果を生んでまいりました。今回、本計画の第3期目の財源に充てるため、水源環境保全税の適用期間を平成33年度まで5年延長することとなります。事業を行う環境農政局とも連携し、この税の意義がより多くの県民から理解されるための取組を要望いたします。

以上、意見、要望を申し上げ、当委員会に付託された定県第109号議案を除く諸議案に公明党県議団として賛成をいたします。